

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2007年4月6、9日掲載

やさしい経済学—名著と現代

ケインズ 「雇用・利子および貨幣の一般理論」



大阪大学教授 小野 善康

れ、今では伴化するものだろうか。

ジョン・メイナード・ケインズ(一八八三—一九四六年)

一九二九年十月、ニューヨーク市場での株価大暴落を機に、世界的な大恐慌が始まった。当時の米国も状況は同じで、巨大な生産力を手に入れ、不況のない時代に入ったと自画自賛していた。それなのに、一転して深刻な不況に陥り、それが長く続いたのである。これについて主流派の「新古典派経済学」は、不況の原因を

その後米国で株価は八〇%以上も下落し、経済成長率も一〇%を超すマイナスを記録、失業率も二五%前後に跳ね上がった。そこからの回復には長い歳月を要したのである。

これは類似の事

1 不況の真因

態は平成の日本でも起きた。一時株価は八九年末の最高値から八〇%も下がり、失業率も統計が比較可能な五三年以降で最悪となり、経済成長率もマイナスに陥った。日米に共通するのは、それまで自信にあふれ好況を謳歌(おづか)していた経済が、一転して不況に突入することにある。日本では、八〇年代には経済の優秀性が国内外で称賛され、八〇度変わるほど悪

生産能力の低下や市場機能の欠陥に求めた。不況の克服には、節約して無駄を排除し、効率化を図って生産性をあげていくべきだとか、市場の資金・価格調整がしっかり機能するようにならなければならないという主張である。しかし、それまであればとたえられていた生産能力や経済システムが、短期間に、評価が一八〇度変わるほど悪

おの・よしやす 51年生まれ。東京大経済学博士。専門はマクロ動学、国際経済学

やさしい経済学—名著と現代

ケインズ 「雇用・利子および貨幣の一般理論」

大阪大学教授 小野 善康

非自発的な失業はない。物の量で表したものである。名目賃金の低下は、労働の供給が需要を超えているときに起こる。このとき、価格調整を基礎とする新古典派は、名目賃金の低下がそのまま実賃金の低下になると考え、最終的に完全雇用に至る。

ケインズは、需要不足で生産能力が余るから、失業が生じると考えた。しかし、新古典派経済学では、需要不足は論理的にありえない。その理由を説明しよう。新古典派の経済では、賃金や物価に對して労働や財の供給が決まる。各市場ではそれぞれの供給が一致するように価格が調整される。そのため、市場の調整機能さえ完全なら、労働市場でも財市場でも、失業や売れ残りはないはずである。「一般理論」では、まず労働市場を例に、この説明の妥当性を検証している。労働市場では、賃金が高ければ、企業は雇用を増やし、労働者は供給を増やす。新古典派は、賃金が高くなった労働の供給を一致させるように決まると考える。このとき企業は雇いたいだけ雇い、労働者は働きたいだけ働けるから、

2 価格か数量か

生産量も変わらないから、景気には何の効果もない。単に企業の利益が増え、労働者の所得が減るだけである。価格調整では説明できない事例として、ケインズは、実賃金が下がる状況では、実賃金は逆に上昇することを挙げています。ここで貨幣賃金とは、金額表示の賃金(名目賃金)であり、実賃金(賃金/物価)とは、それを表している。このことは、物価の下落と人員整理が続く一方で、就業者の生産性は上がり、「勝ち組(就業者)」と「負け組(失業者)」の格差が広がる状況を表している。

やさしい経済学一名著と現代

ケインズ

「雇用・利子および貨幣の一般理論」

大阪大学教授 小野 善康

(総生産)

『一般理論』が提示した、需要不足がもたらす非自発的失業の論理は、物価や賃金が独立に需要量が決まることで成り立っている。それによって、物価や賃金が調整されても、完全雇用にならないといえるからである。

需要は消費と投資からなる。そのためケインズは、需要不足の説明に、消費にも投資にも限界があり、物価や賃金が動いても需要は増えないと主張した。

3 需要不足の構造

このうち今回は、消費の限界に焦点を当ててみよう。ケインズは、消費が所得だけの関数であり、所得増加分の一部しか消費に回らないと仮定した。これが消費関数である。所得とは、生産活動で付加した価値の集計である総生産を分配の側から見たものであるから、所得と総生産は常に等しい。そのため、所得

この消費行動は、新古典派の考える家計の行動とは矛盾する。新古典派は、物価が下がれば、人々が同じ量の貨幣を保有していても、その実質が増えるから、たとえ所得が増えなくても消費は増えていくと考えた。この性質は実質高効果とよばれる。

同様の性質は、貨幣の取引手段という側面だけに注目する現代の新古典派の貨幣的成長理論でも成立している。

そこでは、取引に使った貨幣は必要であるが、それ以上持っているも何の役にも立たないと考えられる。そのため、需要が不足して物価が下がれば、貨幣がいなくなると、余った購買力が消費や投資に向かい、需要はいくらでも増えていくはずだといえる。以上の点を考え合わせる

やさしい経済学一名著と現代

ケインズ

「雇用・利子および貨幣の一般理論」

大阪大学教授 小野 善康

時に税金がかかるから、い

『一般理論』では総生産の一定割合しか消費しないという消費関数の仮定と、資本が余る不況期には投資の必要がなくなることで、需要不足が説明される。さらに、そのとき政府が公共投資を行えば、当初の投資規模以上の所得の拡大があると主張する。

公共投資を行うと、その分だけかかの所得になるから、消費関数に則して新たな消費が生じ

4 乗数理論の弊害

新たな消費が生じ、新たな消費は新たな所得となつて、国民所得はさらに増加する。こうして所得と消費が連鎖的に増えて、当初の公共投資規模をはるかに超えて所得が増加する。これが、ケインズの主張した乗数効果の論理である。しかし、実際はどうか。筆者の考えを述べてみたい。財政資金は税金で国民から集めてきたものである。たとえ赤字国債で集めても、国債償還

そのコンクリートが役立つ物に使われないなら、何もしないのと同じで、失業放置と変わらない。すなわちコンクリート代とは、それが売れなければ仕事のないコンクリート業者に、失業手当を払うのと同じなのである。

だが、国民経済計算の上では、公共投資であれば所得として計上される。このことが誤解を生んで、公共投資には所得増大効果があるように思われているだけである。公共投資の本当の効果とは、できた物の価値だけである。それなのに、数字上だけの乗数効果ばかりが強調され、批判する側も乗数効果が小さい点を問題視している。結局、消費関数は、それ自体の妥当性が疑問である上に、乗数効果という見せかけの効果を根拠にした。ケインズ自身も混乱しており、たとえ穴を掘るだけの無駄な公共事業でも、失業手当を払うよりよいとさえ述べている。

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2007年4月10、11日掲載

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2007年4月12、13日掲載

やさしい経済学—名著と現代

ケインズ「雇用・利子および貨幣の一般理論」

大阪大学教授 小野 善康

々と、投資する企業の思想と考える。流動性嗜好を反映して決まる

消費だけでは、需要が生産能力に対して不足するならば、残りは投資で埋めなければならぬ。新古典派は、それができないと考える。しかしケインズは、一般にはそんな保証はなく、新古典派はロビンソン・クルソーのような経済を考えていると批判する。絶海の孤島では魚を捕とり作物を育てるのも(生産)、それらを使うのも(需要)、すべて本人である。そのため、いま食べる分以外(貯蓄)はそのまま将来のための準備(投資)に使われる。新古典派は、この性質をそのまま多くの人々からなる現実の経済に適用する。しかし、現実経済では、貯蓄をする人は、単に金融資産を積み増すだけであり、背後で行われる企業の実物投資については無頓着である(所有と経営の分離)。そのため、貯蓄する人

5 投資は不足する

貯蓄は、すべて投資に回される必要不足は消える。つまり、新古典派の利子率は、将来の消費を増やすために、いま消費をどれだけ我慢するか(貯蓄)という個人の時間選好と、企業による将来の生産拡大のための財の投入(投資)という二つの思惑を一致させる働きを持つ。これに対してケインズは、利子率は時間選好ではなく、人々が手持ち資産の構成を決めるとき、貨幣か、債券や株式などの資産かを選択する。貨幣なら、好きなときに好きな物を買う自由、すなわち流動性が得られる。債券や株式なら、利子や配当がある。利子率が高ければ貨幣保有を減らし、低ければ増やす。利子率は、貨幣の需給が一致するように決まる。このように、利子率は投資や貯蓄の調整とは無関係だから、投資と貯蓄を一致させる保証はない。投資不足の要因はこれだけではない。収益予想が悲観的なら投資は控えられる。そうなる、利子率が下がっても、投資の回復は難しい。このように、投資は流動性選好の程度と、不安定な景況感や気分支配され、需要不足を解消するようには調整されない。これがケインズの主張である。

やさしい経済学—名著と現代

ケインズ「雇用・利子および貨幣の一般理論」

大阪大学教授 小野 善康

界代替率)を最も重要なのは、その経済が持つ資本量である。資本がたかさんあれば、有利な投資機会はなくなくなる。ケインズ自身もこれに気づき、資本が増えて経済が豊かになるほど需要不足が発生しやすく、所得が減って、豊富のなかの貧困が起ると述べている。さらに、不況で生産設備が余っているなら、企業は投資をするはずがない。新古典派も資本が十分あれば投資はないと考えるが、それでも需要不足にならないという。理由は、物価が下がって実質貨幣量が拡大すれば、前に述べた実質高効果で働き消費が増えるからである。したがって、需要不足を説明するには、消費不足の説明こそが重要になるのである。実は、貨幣が購買力を吸い込む力は、消費に流れる資金にも及ぶ。これを応用すれば、ケインズのように消費関数に頼らなくても、消費の限界を説明できるはずだ。

『一般理論』の第十七章で「多面的な利子の概念を使って、貨幣と実物資本との資産選択行動を分析し、投資の限界を生み出すメカニズムを詳細に検討している。資金を住宅購入に回せば、家賃収入や居住便益が得られ、住宅価格の上昇分による収益も手に入る。しかし、同時に維持費もかかる。ケインズという住宅利子率とは、これを勘案し、差し引きした値である。また、機械に投資すれば、機械が生み出す収益と機械価格の上昇分から、機械の減価償却分を差し引いた値を得る。これが機械利子率である。次に、貨幣保有なら収益もコストもないが、いつでも好きな物を買う自由がある。ケインズは、このような流動性の便益を確保するのにいくらか支払うか(貨幣と消費の限

6 貨幣経済とは

貨幣経済では、資金がいくら貨幣に向けられても、人々の貨幣保有願望は残り、流動性プレミアムは下がらない。一方、住宅や機械などの実物資本では、資金が流入するにつれて利子率は下がっていく。その結果、貨幣が購買力をすべて吸い込む底なし沼になる。これが「流動性の良(わる)な」である。ここで、投資を決めるのに

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2007年4月16、17日掲載

やさしい経済学—名著と現代

ケインズ 雇用・利子および貨幣の一般理論

大阪大学教授 小野 善康

需要の対象に、雇用に結びつかないものがあり、需要がそれに集中するならば、失業が起る。これが貨幣である。ケインズは、この性質を投資限界の論証だけに適用した。しかし、同じ論理は消費にも適用可能であり、それによって、消費は所得だけで決まるといふ消費関数(所得の一部しか消費に回らない)を仮定せずに消費の限界を導き出せる。

人々が貯蓄し貨幣を持つのは、好きなときに購買力を行使できる自由(流動性)を手にしたからである。したがって、いま消費を減らして貯蓄をしても、将来消費が増える必然性はない。

消費せずに貨幣を保有すれば、前回みた流動性プレミアム分の便益がある。しかし、将来時点での各目の貨幣量は、いまと変わらないから、消費に使える価値は、物価上昇率物価が下がって貨幣の実質量

7 流動性と消費

が増えつつも、購買力が投資にも消費にも回らず、需要不足が続く。流動性の真が投資を止めるだけでなく、消費への実質残高効果も消滅させてしまつたのである。ケインズも、消費財である小麦を例にして、時間選好率の議論をしていた。これを貨幣への流動性選好と比較していれば、小麦消費の限界を説明できたはずである。さらに、時間選好のこのような定式化は、新古典派マクロ動学とも整合的である。

8 眞の効率主義

しかし、ケインズはそうは考えず、小麦を在庫投資の対象としてしか見なかった。そのため、消費の限界を生み出す構造として、消費関数を導入することになった。さらに、それが誤った乗数効果の根拠となつて、その後の政策論争を財政出動か緊縮財政かという、支出額だけを問う、不毛な対立へと導いてしまつたのだと思われる。

眞の効率主義

ケインズの『一般理論』では、物価や賃金が動いても解消されない需要不足の論証には、必ずしも成功しなかった。しかし、需要不足に陥つた経済の特性を人々に示し、その場合、通常いわれる政策の効果が、次に述べるように一八〇度変わることを明らかにしたという点では大きな意義を持つていた。

眞の効率主義

もし、ケインズのいうような需要不足が存在しないならば、非効率な民間企業や政府事業を整理し、経済全体の生産効率化を図つた方がいい。物価や賃金の素早い下方調整を促す価格破壊や雇用の流動化も望ましい。これらはケインズの時代の英国や米国でも、現代の日本でも、広く支持される不況対策である。

眞の効率主義

しかし、ひとたびケインズの需要不足を認めれば、この効率化政策では失業を悪化

分だけ減る。さらに、一定期間消費をせずに我慢する補償も欲しい。この補償分が時間選好率とよばれるものである。つまり、消費せずに貨幣を保有することによって失う価値は、物価上昇率プラス時間選好率となる。これが消費の利子率である。

人々は流動性プレミアムと消費の利子率とを比較し、前者が後者を上回れば消費を抑制する。ケインズも、消費財である小麦を例にして、時間選好率の議論をしていた。これを貨幣への流動性選好と比較していれば、小麦消費の限界を説明できたはずである。さらに、時間選好のこのような定式化は、新古典派マクロ動学とも整合的である。

ケインズも、消費財である小麦を例にして、時間選好率の議論をしていた。これを貨幣への流動性選好と比較していれば、小麦消費の限界を説明できたはずである。さらに、時間選好のこのような定式化は、新古典派マクロ動学とも整合的である。

やさしい経済学—名著と現代

ケインズ 雇用・利子および貨幣の一般理論

大阪大学教授 小野 善康

ケインズの『一般理論』では、物価や賃金が動いても解消されない需要不足の論証には、必ずしも成功しなかった。しかし、需要不足に陥つた経済の特性を人々に示し、その場合、通常いわれる政策の効果が、次に述べるように一八〇度変わることを明らかにしたという点では大きな意義を持つていた。

もし、ケインズのいうような需要不足が存在しないならば、非効率な民間企業や政府事業を整理し、経済全体の生産効率化を図つた方がいい。物価や賃金の素早い下方調整を促す価格破壊や雇用の流動化も望ましい。これらはケインズの時代の英国や米国でも、現代の日本でも、広く支持される不況対策である。

しかし、ひとたびケインズの需要不足を認めれば、この効率化政策では失業を悪化

ケインズの『一般理論』では、物価や賃金が動いても解消されない需要不足の論証には、必ずしも成功しなかった。しかし、需要不足に陥つた経済の特性を人々に示し、その場合、通常いわれる政策の効果が、次に述べるように一八〇度変わることを明らかにしたという点では大きな意義を持つていた。

もし、ケインズのいうような需要不足が存在しないならば、非効率な民間企業や政府事業を整理し、経済全体の生産効率化を図つた方がいい。物価や賃金の素早い下方調整を促す価格破壊や雇用の流動化も望ましい。これらはケインズの時代の英国や米国でも、現代の日本でも、広く支持される不況対策である。

しかし、ひとたびケインズの需要不足を認めれば、この効率化政策では失業を悪化

させ本当の無駄を増やす。このように、ケインズ政策とは、失業者救済のための社会政策でもなければ、景気回復の呼び水でもない。純粹に効率化政策である。需要不足を認めるか否かでやり方が違ふだけで、目的は新古典派と同じなのである。

しかし、そうではあつても人を動かせるには資金が必要であり、資金は高所得者や高収益企業への税金でまかなわれる。このとき、「勝ち組」から「負け組」への所得移転が起る。そのため、実際の効率はどうあれ、勝ち組は新古典派的政策を、負け組はケインズ政策を支持する。

こつとした政治構造はケインズの時代も同じで、資本家らを代表する保守党と、労働者生むのなら、投入コストとは無関係に経済全体の効率は必ず高まる。つまり、無駄でもいいから需要をつくれ、というところではなく、余剰労働力を少しでも活用すべき、という条件」を掲載します)